

国家戦略特区 検討状況

地域活性化(国家戦略特区)担当大臣
新藤 義孝

「国家戦略特区ワーキンググループ」の検討経緯

5月10日

国家戦略特区ワーキンググループ（第一回）

8月1日までにワーキンググループを5回開催。
このほか、関係省庁及び有識者等からの集中ヒアリングを実施

6月14日

日本再興戦略閣議決定

8月12日

「国家戦略特区」に関する提案募集の開始

8月23日

「国家戦略特区」提案募集説明会の開催

9月5日から、提案者からのヒアリングを順次実施

9月11日

「国家戦略特区」に関する提案募集の締切

応募団体数(実数ベース):242団体(地方公共団体:61団体、民間企業等:181団体)

※ 提案数は合計197件(複数の企業、地方公共団体による共同提案があるため、団体数は合わない。)

国家戦略特区コンセプト

目的

「国家戦略特区」を「第3の矢」の要として、民間投資の喚起により
日本経済を停滞から再生へ

戦略

「国家戦略特区」を突破口として、大胆な規制改革等を実行
＜規制の評価サイクルを構築＞

1 広く「現場」
から提案募集

2 特区で
先行実施

3 成果評価と
データ分析

4 分析を基に
新制度へ

総理主導の下、国を挙げて強力な実行体制を構築

望まれる 成果

世界に打って出る

国際競争力の向上

- 日本の強み、魅力を活かし潜在力を最大発揮

世界を取り込む

資本・人材の呼び込み

- アジアのビジネス拠点の形成
- 起業・人材・アイデア交流の場に

変わる国日本へ

イノベーションによる
生産性向上

多様と自律の国日本

地域等の多様性を活かした
ルール作り

世界で一番ビジネスのしやすい環境をつくる

検討の基本的な考え方

- 国家戦略特区は、国が主体的にコミットし、民間投資の喚起により日本経済を停滞から再生へ導くことを目的とするもの。
- このため、プロジェクトは、日本経済の成長に大きなインパクトを与えるものを厳選。
具体的には、以下の観点を重視。
 - ・ 岩盤規制を改革することにより、潜在的な成長力の発現が見込まれること。
 - ・ 熟度が高く、真に経済効果を発揮することが見込まれること。
- 区域選定に先立ち、国家戦略特区において実施すべきプロジェクトと、それを推進するために必要な規制改革項目を明確化。
- なお、区域の選定に当たっては、その地域、分野等で先行して実施する意義が認められること等を勘案し、規制改革の対象範囲を特定して、プロジェクトを実施するのに最もふさわしいものを厳選。

国家戦略特区に関する主な提案

規制改革分野	主な提案者
①医療	<p>関西広域連合、福島県、東京都、神奈川県、富山県、静岡県、大阪府、兵庫県、奈良県、大分県、宮崎県、沖縄県、成田市、川崎市、横浜市、大阪市、箕面市、神戸市、福岡市</p> <p>(株)IBJ、葵会、大阪商工会議所、大阪大学工学研究科、大阪府立病院機構、沖縄科学技術大学院大学、鹿島建設(株)、関西経済連合会、ゲートタワーIGTクリニック、国際医療福祉大学、東急不動産(株)、東京建物(株)、日本財団、日本立地センター、福岡地域戦略推進協議会、(株)フジテレビジョン、(株)ブルーブックス、三井不動産(株)、三菱地所(株)、森トラスト(株)、森ビル(株) など</p>
②雇用	<p>岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、京都府、福岡県、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、養父市、北九州市、福岡市</p> <p>京都産学公連携機構、京都産業育成コンソーシアム、京都大学、グリー(株)、(株)KMO、国際銀行協会、国立新美術館、スタディキャリアジャパン、サントリー美術館、福岡地域戦略推進協議会、三井不動産(株)、三菱地所(株)、森美術館、森ビル(株) など</p>
③教育	<p>大阪府、北海道安平町、大阪市</p> <p>(株)アルペログランデ、(株)栄光、鹿島建設(株)、(株)久米設計、東急不動産(株)、ポイントグリーン推進環境会議、ルネサンスアカデミー(株) など</p>
④都市再生・まちづくり	<p>東京都、大阪府、長崎県、横浜市、大阪市、福岡市</p> <p>(株)アルペログランデ、鹿島建設(株)、(株)久米設計、東急不動産(株)、東京急行電鉄(株)、日本財団、日本マンガアニメキワ荘フォーラム、福岡地域戦略推進協議会、(株)フジテレビジョン、ベイライン(株)、三井不動産(株)、三菱地所(株)、森ビル(株) など</p>
⑤農業・食品	<p>北海道、茨城県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、熊本県、宮古市、佐野市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、養父市、鹿島市、(株)ジャパンプルーエナジー、(有)新鮮組、日本エコ・アグリテクノロジー、re terra など</p>
⑥地方議会	<p>任意団体・万年野党(政策監視会議)</p>
⑦歴史的建築物	<p>長崎県、横浜市、奈良市、福岡市</p> <p>福岡地域戦略推進協議会、歴史的建築物活用ネットワーク など</p>
⑧エネルギー	<p>北海道、新潟県、岐阜県、京都府、大阪府、福岡県、石狩市、北海道下川町、宮古市、川崎市、新潟市、上越市、新潟県聖籠町、京都市、大阪市、北九州市、日向市</p> <p>(有)オメガ技術研究所、海洋エネルギー資源利用推進機構、九州大学応用力学研究所、京都産学公連携機構、京都産業育成コンソーシアム、京都大学、(株)ジャパンプルーエナジー、新関西国際空港(株)、太陽経済の会、千代田化工建設(株)、TakeEnergyCorporation(株)、日本エコ・アグリテクノロジー、バイオテック(株)、ポイントグリーン推進環境会議、マグネシウム循環社会推進協議会、三井不動産(株)、三菱地所(株)、森トラスト(株)、森ビル(株)、(株)リアムウインド など</p>